【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出日】 2025年11月7日

【中間会計期間】 第13期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社安藤・間

【英訳名】 HAZAMA ANDO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 国 谷 一 彦

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03(3575)6001

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 齋 藤 孝 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03(3575)6094

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 齋 藤 孝 治

【縦覧に供する場所】 株式会社安藤・間 名古屋支店

(名古屋市中区丸の内一丁目8番20号)

株式会社安藤・間 大阪支店

(大阪市福島区福島六丁目2番6号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間		自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高	(百万円)	186,865	201,023	425,160
経常利益	(百万円)	9,472	11,321	34,053
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	6,551	7,752	26,444
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	9,012	18,468	27,183
純資産額	(百万円)	158,791	184,313	172,183
総資産額	(百万円)	329,931	353,906	371,974
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	41.82	49.45	168.75
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.8	51.8	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	953	10,784	11,176
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,841	1,812	1,600
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,349	5,127	5,751
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	46,952	59,545	55,772

⁽注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。 また、主要な関係会社に異動はありません。

^{2.}潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が進む中で、緩やかな回復が続きました。

今後についても、回復が続くことが期待されますが、米国の通商政策による世界経済への影響に留意が必要であるとともに、物価上昇の継続による個人消費への影響なども、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに堅調に推移しました。一方で、資材価格や労務費等の動向に注視が必要な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高2,010億円(前年同期1,868億円、前年同期比7.6%の増加)、営業利益120億円(前年同期97億円、前年同期比24.2%の増加)、経常利益113億円(前年同期94億円、前年同期比19.5%の増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は77億円(前年同期65億円、前年同期比18.3%の増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(土木事業)

受注高は305億円(前年同期比39.9%の減少)、完成工事高は659億円(前年同期比8.8%の増加)、営業利益は66億円(前年同期比10.1%の増加)となりました。

(建築事業)

受注高は1,286億円(前年同期比7.5%の減少)、完成工事高は1,184億円(前年同期比4.7%の増加)、営業利益は89億円(前年同期比31.2%の増加)となりました。

(グループ事業)

売上高は119億円(前年同期比14.1%の増加)、営業利益は5億円(前年同期比58.1%の増加)となりました。 (その他)

売上高は46億円(前年同期比75.2%の増加)、営業利益は4億円(前年同期比97.4%の増加)となりました。

(2) 財政状態

資産の部では受取手形・完成工事未収入金等などが減少し、負債の部では工事未払金等などが減少しました。その結果、当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末より180億円減少し3,539億円となり、負債は、前連結会計年度末より301億円減少し1,695億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末より121億円増加し1,843億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.8ポイント増加し51.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間の期末残高が期首残高と比較して37億円増加し、595億円となりました。各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益117億円、売上債権の減少359億円などの資金増加要因が、仕入債務の減少100億円、預り金の減少81億円などの資金減少要因を上回ったことにより、107億円の資金増加(前年同期は9億円の資金減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社出資金の払込による支出 9 億円などの資金減少要因により、18 億円の資金減少(前年同期は18億円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額64億円、長期借入金の返済による支出21億円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入37億円などの資金増加要因を上回ったことにより、51億円の資金減少(前年同期は13億円の資金増加)となりました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発への投資総額は約22億円です。この中には、社外からの受託研究に係る費用約2百万円が含まれています。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	400,000,000	
計	400,000,000	

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月 7 日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,021,197	181,021,197	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	181,021,197	181,021,197		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日~ 2025年9月30日	-	181,021	-	17,006	-	17,123

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	28,613	17.87
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	8,979	5.61
安藤ハザマグループ取引先持株 会	東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留 ビルディング	7,563	4.72
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京 ビルディング	4,571	2.86
ゴールドマン・サックス証券株 式会社 BNYM	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎ノ門ヒ ルズステーションタワー	2,895	1.81
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目 6 番 1 号	2,616	1.63
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET , CANARY WHARF , LONDON , E14 5JP , UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番 1 号 品川インターシティA棟)	2,555	1.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	2,550	1.59
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	2,357	1.47
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET , CANARY WHARF , LONDON , E14 5JP , UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番 1 号 品川イン ターシティA棟)	2,141	1.34
計		64,844	40.50

- (注) 1.当社は、自己株式20,908,952株を保有していますが、上記大株主からは除いています。
 - 2.持株比率は、自己株式を控除して計算しています。
 - 3.上記の持株数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行については、信託業務に係る株式数を把握していません。
 - 4.日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、役員報酬BIP信託が所有する株式数 (1,237,029株)及び株式付与ESOP信託が所有する株式数(2,042,382株)は含まれていません。
 - 5.2025年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が2025年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,492	0.82
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	210	0.12
アセットマネジメントOne株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	7,882	4.35
合計		9,586	5.30

(6) 【議決権の状況】 【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

			2020十 3 7 300 日 7 1 上
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,908,900		
完全議決権株式(その他) 1	普通株式 159,774,700	1,597,747	
単元未満株式 2	普通株式 337,597		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	181,021,197		
総株主の議決権		1,597,747	

- 1 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17,700株(議決権177個)、役員報酬 BIP信託が所有する株式が1,237,000株(議決権12,370個)及び株式付与ESOP信託が所有する株式が 2,042,300株(議決権20,423個)が含まれています。
- 2 「単元未満株式」のうち普通株式には、自己株式52株、役員報酬BIP信託が所有する株式29株及び株式付与 ESOP信託が所有する株式82株が含まれています。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安藤・間	東京都港区東新橋 一丁目 9 番 1 号	20,908,900		20,908,900	11.55
計		20,908,900		20,908,900	11.55

⁽注) 役員報酬BIP信託が所有する株式1,237,029株(議決権12,370個)及び株式付与ESOP信託が所有する株式2,042,382株(議決権20,423個)は、上記自己保有株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。 以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第 1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

	——————————— 前連結会計年度	当中間連結会計期間
	(2025年3月31日)	(2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	57,294	61,00
受取手形・完成工事未収入金等	214,186	178,18
未成工事支出金	3,583	3,37
その他の棚卸資産	4,686	5,07
その他	8,319	11,12
貸倒引当金	257	21
流動資産合計	287,813	258,55
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,620	15,60
その他(純額)	19,820	18,79
有形固定資産合計	35,440	34,40
無形固定資産	1,772	1,72
投資その他の資産		
投資有価証券	28,048	43,68
繰延税金資産	5,809	1,35
その他	13,089	14,19
貸倒引当金	0	
投資その他の資産合計	46,947	59,23
固定資産合計	84,160	95,35
資産合計	371,974	353,90
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	58,138	48,05
短期借入金	20,982	21,40
未払法人税等	7,781	3,96
未成工事受入金	35,333	28,08
預り金	47,461	39,30
完成工事補償引当金	2,266	2,23
賞与引当金	3,585	3,73
工事損失引当金	966	77
その他	9,957	7,24
流動負債合計	186,473	154,8
固定負債		
長期借入金	6,916	8,21
退職給付に係る負債	3,338	3,06
役員株式給付引当金	383	50
従業員株式給付引当金	1,228	1,41
その他	1,448	1,57
固定負債合計	13,316	14,77
負債合計	199,790	169,59

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,678	17,678
利益剰余金	145,412	146,760
自己株式	21,455	21,386
株主資本合計	158,641	160,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,788	17,358
繰延ヘッジ損益	2,996	3,390
為替換算調整勘定	398	324
退職給付に係る調整累計額	2,383	2,249
その他の包括利益累計額合計	12,565	23,323
非支配株主持分	976	932
純資産合計	172,183	184,313
負債純資産合計	371,974	353,906

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
完成工事高	175,495	186,518
その他の事業売上高	11,369	14,505
売上高合計	186,865	201,023
売上原価		
完成工事原価	155,249	161,105
その他の事業売上原価	10,126	12,820
売上原価合計	165,376	173,926
売上総利益		
完成工事総利益	20,245	25,412
その他の事業総利益	1,243	1,684
売上総利益合計	21,489	27,097
販売費及び一般管理費	11,762	15,021
営業利益	9,726	12,076
営業外収益		
受取配当金	304	387
移転補償金	-	189
その他	522	170
営業外収益合計	826	748
営業外費用		
支払利息	197	28′
持分法による投資損失	52	346
支払手数料	331	403
為替差損	251	322
その他	248	148
営業外費用合計	1,080	1,502
経常利益	9,472	11,321
寺別利益		
固定資産売却益	-	87
補助金収入	-	3′
投資有価証券売却益	146	376
特別利益合計	146	494
恃別損失		
固定資産圧縮損	-	3′
固定資産除却損	-	32
訴訟関連損失	-	,
特別損失合計	-	64
税金等調整前中間純利益	9,618	11,751
法人税等	3,072	3,999
中間純利益	6,545	7,752
非支配株主に帰属する中間純損失()	6	(
親会社株主に帰属する中間純利益	6,551	7,752

【中間連結包括利益計算書】

		(単位:百万円)_
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	6,545	7,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,384	10,570
為替換算調整勘定	123	114
退職給付に係る調整額	122	134
持分法適用会社に対する持分相当額	81	394
その他の包括利益合計	2,466	10,715
中間包括利益	9,012	18,468
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,967	18,510
非支配株主に係る中間包括利益	44	42

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u> </u>
税金等調整前中間純利益	9,618	11,751
減価償却費	1,448	1,776
固定資産圧縮損	-	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	539	39
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	582	28
工事損失引当金の増減額(は減少)	136	194
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	434	382
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	196	192
受取利息及び受取配当金	372	436
支払利息	197	281
為替差損益(は益)	422	39
持分法による投資損益(は益)	52	346
投資有価証券売却損益(は益)	146	376
売上債権の増減額(は増加)	6,756	35,983
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,532	205
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	813	388
立替金の増減額(は増加)	571	2,683
未収消費税等の増減額(は増加)	1,901	129
仕入債務の増減額(は減少)	8,976	10,063
未成工事受入金の増減額(は減少)	6,469	7,227
預り金の増減額(は減少)	12,218	8,154
未払消費税等の増減額(は減少)	261	1,517
その他	1,712	471
小計	2,224	18,387
利息及び配当金の受取額	391	430
利息の支払額	218	292
法人税等の支払額	3,351	7,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	953	10,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	1	922
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	103	734
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	292	530
有形固定資産の取得による支出	1,878	522
有形固定資産の売却による収入	5	99
その他	156	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,841	1,812

		(単位:百万円 <u>)</u> _
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,984	55
長期借入れによる収入	3,962	3,797
長期借入金の返済による支出	2,380	2,150
社債の償還による支出	35	-
配当金の支払額	4,803	6,404
非支配株主への配当金の支払額	1	1
その他	376	422
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,349	5,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	450	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,896	3,772
現金及び現金同等物の期首残高	48,848	55,772
現金及び現金同等物の中間期末残高	46,952	59,545

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、業績連動型株式報酬制度として取締役及び執行役員に対して「取締役等に対する業績連動型株式報酬制度」、従業員に対して「株式付与ESOP信託制度」を導入しています。

1 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度

(1)取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にBIP信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,210百万円及び1,255,055株、当中間連結会計期間末1,193百万円及び1,237,029株です。

2 株式付与ESOP信託制度

(1)取引の概要

当社は、当社の従業員(以下、「従業員」という。)へのインセンティブプランとして、2022年度から株式付与ESOP信託(以下、「ESOP信託」という。)を導入しています。ESOP信託は、従業員における処遇改善とともに、当社の中長期的な業績や株価への意識を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指した業務遂行を一層促進すること、並びに当社の将来的な経営人材の成長・成果と当社の発展・企業価値向上との関連性を強化することを目的としたインセンティブプランです。

具体的には、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、信託期間中の従業員の勤務状況や業績目標の達成度に応じて、従業員にESOP信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の額に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,203百万円及び2,092,177株、当中間連結会計期間末2,150百万円及び2,042,382株です。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料手当	3,869百万円	4,702百万円
賞与引当金繰入額	1,403	1,861
退職給付費用	185	180
役員株式給付引当金繰入額	104	137
従業員株式給付引当金繰入額	66	76
貸倒引当金繰入額	539	43

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	48,468百万円	61,007百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,516	1,462
	46,952	59,545

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	4,803	30.00	2024年3月31日	2024年 6 月28日

⁽注) 2024年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP 信託が所有する当社株式に対する配当金104百万円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月7日 取締役会(注)	普通株式	利益剰余金	4,803	30.00	2024年 9 月30日	2024年12月5日

⁽注) 2024年11月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託 が所有する当社株式に対する配当金101百万円が含まれています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6 月27日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	6,404	40.00	2025年3月31日	2025年 6 月30日

⁽注) 2025年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP 信託が所有する当社株式に対する配当金133百万円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月7日 取締役会(注)	普通株式	利益剰余金	6,404	40.00	2025年9月30日	2025年12月5日

⁽注) 2025年11月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託 が所有する当社株式に対する配当金131百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結損益計算
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計	(注1)		(注2)	書計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	60,648	113,108	10,437	184,194	2,670	186,865	-	186,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	23,781	23,781	7	23,789	23,789	-
計	60,648	113,108	34,219	207,976	2,678	210,654	23,789	186,865
セグメント利益	6,008	6,818	340	13,166	219	13,386	3,659	9,726

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んで います。
 - 2.セグメント利益の調整額 3,659百万円には、セグメント間取引消去及びその他8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,668百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - 3.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント				合計	調整額	中間連結 損益計算	
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計	(注1)		(注2)	書計上額 (注3)	
売上高									
外部顧客への売上高	65,994	118,435	11,913	196,343	4,680	201,023	-	201,023	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	29,327	29,327	5	29,333	29,333	-	
計	65,994	118,435	41,241	225,671	4,685	230,357	29,333	201,023	
セグメント利益	6,614	8,941	538	16,095	433	16,529	4,453	12,076	

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
 - 2.セグメント利益の調整額 4,453百万円には、セグメント間取引消去及びその他16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,469百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - 3.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメ	その他	A+1		
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計	(注1)	合計
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	60,168	106,335	1,442	167,946	-	167,946
一時点で移転される財又はサービス	479	6,772	8,378	15,631	2,310	17,941
顧客との契約から生じる収益	60,648	113,108	9,820	183,577	2,310	185,888
その他の収益	-	-	616	616	360	977
外部顧客への売上高	60,648	113,108	10,437	184,194	2,670	186,865

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
 - 2.収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメ	その他	△ +1		
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計	(注1)	合計
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	65,863	113,115	1,814	180,793	-	180,793
一時点で移転される財又はサービス	130	5,320	9,482	14,934	4,314	19,248
顧客との契約から生じる収益	65,994	118,435	11,297	195,727	4,314	200,041
その他の収益	-	-	616	616	365	982
外部顧客への売上高	65,994	118,435	11,913	196,343	4,680	201,023

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
 - 2.収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めています。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

2,133千株、当中間連結会計期間2,080千株です。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益(円)	41.82	49.45
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	6,551	7,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	6,551	7,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,653	156,781

- (注) 1. 役員報酬 B I P信託及び株式付与 E S O P信託が所有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。 当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間24,367千株、当中間連結会計期間24,239千株であり、このうち役員報酬 B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間1,327千株、当中間連結会計期間1,250千株、株式付与 E S O P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間
 - 2.潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 重要な訴訟事件等

提出日現在、当社を含む多数の建設会社を被告とする全国トンネルじん肺訴訟が、全国 6 地方裁判所に提訴され審理中です。

(2) 中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

決議年月日2025年11月7日中間配当金の総額6,404,489,800円1株当たりの金額40円00銭支払請求の効力発生日及び支払開始日2025年12月5日

(注)2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

株式会社安藤・間 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 細 矢 聡 業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 髙 藤 顕 広業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安藤・間の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安藤・間及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結 財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手 続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される 年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人 は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の 結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項 について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに 監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又 は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。